（別紙様式4）

【職業実践専門課程認定後の公表様式】

平成　30年10月　1日※1
（前回公表年月日：平成　29年　7月　31日）

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
国際外語・観光・エアライン専門学校	平成3年10月8日	時田　一久	〒951-8063 新潟県新潟市中央区古町通7番町935 （電話）025-227-6330
設置者名	**設立認可年月日**	**代表者名**	**所在地**
学校法人国際総合学園	平成3年10月10日	池田　弘	〒951-8063 新潟県新潟市中央区古町通二番町541 （電話）025-210-8565

分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士
文化・教養	文化・教養専門課程	通訳ガイド科	平成25年文部科学省告示第3号	―

学科の目的	学校教育法に基づき、生徒に対し専門技能及び実生活に必要な能力を育成する。また、文化教養の向上を図り、社会に貢献し得る人材を育成することを目的とする。
認定年月日	平成27年2月25日

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2　年	昼間	1,802 時間	1,561 時間	241 時間	0 時間	0 時間	0 時間
							単位時間

生徒総定員	生徒実員	留学生数（生徒実員の内	専任教員数	兼任教員数	総教員数
50人	8 人	4 人	1 人	4 人	5 人

学期制度

■前　期：4月　1日～　9月30日
■後　期：10月　1日～　3月31日

成績評価

■成績表：　有
■成績評価の基準・方法
授業態度、提出物、実習の成果、学期末試験、履修状況を総合的に勘案して行う。また、80%の出席率に達しないものは科目評価を受けることができない。A(秀)　B(優)　C(良)　D(可)　E(不可)

長期休み

■学年始：4月　1日
■夏　季：8月　1日～　8月31日
■冬　季：12月20日～　1月10日
■学年末：3月31日

卒業・進級条件

【進級条件】
・1年次の出席が80%以上であること。
・科目評価が全てD以上であること。
・進級に必要なCFPポイントが取得してあること。

【卒業条件】
・2年次の出席率が80%以上であること。
・科目評価が全てD以上であること。
・卒業に必要なCFPポイントを取得してあること。
・卒業に必要な検定を取得してあること。
・授業料が完納してあること。

学修支援等

■クラス担任制：　有
■個別相談・指導等の対応
長期欠席者への指導の対応
1）本人への電話連絡　2）本人との面談　3）保護者との連携
4）保護者との面談

課外活動

■課外活動の種類
・明和義人祭運営　・夕日コンサート
・こども英語活動　・新潟空港空の日
・にいがた総踊運営
■サークル活動：　有

就職等の状況※2

■主な就職先、業界等（平成29年度卒業生）
ホテル（フロント業務）、航空業界（グランドスタッフ）、航空保安事業（空港内警備）、旅行会社（添乗員）

■就職指導内容
職業理解、業界知識、業界収集と研究、就職試験受験のマナー、社会人マナー、面接対策、他

■卒業者数	4	人
■就職希望者数	4	人
■就職者数	4	人
■就職率	100	%

■卒業者に占める就職者の割合
：100　%

■その他
・進学者数：　0人

（平成　29 年度卒業者に関する
平成30年5月1日 時点の情報）

主な学修成果（資格・検定等）※3

■国家資格・検定/その他・民間検定等
（平成29年度卒業者に関する平成30年5月1日時点の情報）

資格・検定名	種	受験者数	合格者数
社会人常識マナー検定	③	4人	4人
コミュニケーション検定	③	3人	2人
通訳案内士試験（外国語）科目合格	②	4人	2人
通訳案内士試験（一般常識）科目合格	②	4人	1人

※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。
①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの
②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの
③その他（民間検定等）

■自由記述欄

◆第14回日本語スピーチコンテスト in Niigata奨励賞受賞
◆2017年度　旅行プランニングコンテスト　最優秀賞受賞

中途退学の現状

■中途退学者　0 名　■中退率　0 %
平成29年4月1日時点において、在学者　8名（平成29年4月1日入学者を含む）
平成30年3月31日時点において、在学者　8名（平成30年3月31日卒業者を含む）
■中途退学の主な理由

■中退防止・中退者支援のための取組
1）スクールカウンセリングの導入　2）定期的な担任との面談　3）保護者との連携　4）学科長面談

経済的支援制度

■学校独自の奨学金・授業料等減免制度：　有
NSGカレッジリーグ無利子奨学制度　災害奨学融資制度　母子家庭・父子家庭奨学金制度
経済的支援授業料減免制度　学費支援（免除）特待生制度　進級時特待生制度

■専門実践教育訓練給付：　給付対象
前年度の給付実績者数　0名

第三者による学校評価

■民間の評価機関等から第三者評価：　有・無
※有の場合、例えば以下について任意記載
（評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL）

当該学科のホームページURL

https://www.air.ac.jp/guide

（留意事項）
1．公表年月日（※1）
最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2．就職等の状況（※2）
「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて（通知）（25文科生第596号）」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。
（1）「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。
③「就職者」とは、正規の職員（雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む）として最終的に就職した者（企業等から採用通知などが出された者）をいいます。
※「就職（内定）状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。
（2）「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません（就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う）。
（3）上記のほか、「就職者数（関連分野）」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3．主な学修成果（※3）
認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他（民間検定等）の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果（例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等）について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（1）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

業界に必要なスキルを身に付け、社会が求める人材、社会で活躍できる人材を育成する為、企業や協会が委員として参画し教育課程の編成において当該企業・協会と密接に連携し、より実践的な職業教育を行う。

（2）教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

企業と密接かつ組織的な連携体制を確保し、企業の要請を充分に生かし、より実践的で専門的なカリキュラム改善を目的とする。また、替わりゆく業界の同行や情報を提供していただき、業界のニーズと現状を取り入れた授業を行う為、シラバス編成会議を実施し、カリキュラムに反映させる。

（3）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成30年4月1日現在

名　前	所　　属	任期	種別
関根　伸春	新潟日米協会　専務理事	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日（2年）	①
室賀　秋燕	通訳案内士	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日（2年）	②
鄭　鶴均（平成29年3月退任））	国際外語・観光・エアライン専門学校　学校長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日（1年）	
時田　一久（平成30年4月就任）	国際外語・観光・エアライン専門学校　学校長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日1年）	
栗林　直子	国際外語・観光・エアライン専門学校　副校長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日（1年）	
三上　真紀	国際外語・観光・エアライン専門学校　教務部長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日（1年）	
桑野　知実	国際外語・観光・エアライン専門学校 通訳ガイド科　学科長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日（1年）	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、
地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（4）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
（年間の開催数及び開催時期）
年2回 （3月、9月）

（開催日時（実績））
第1回　平成29年9月29日　15:00～16:30
第2回　平成30年3月2日　 15:00～16:30

（5）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。
1）外国人観光客を案内するために何が重要なのかを、留学生を対象に実習を行う事の提案を頂いた。それに対し、次年度より「ツアープランニング演習」の授業で新潟市内の観光地について調べ、プランニングを行ったうえでガイド演習を行うことに決定し、次年度のカリキュラムに組み込んだ。

2）通訳案内士試験の難易度が高く、卒業までに国家資格を一つでも取得させたいという思いから、1年次は日本地理の科目免除合格を目指した対策として国内旅行業務取扱管理者試験の合格を目指し、2年次で初めて科目免除試験での通訳案内士試験に挑戦してきた。しかしながら、1年次からそれぞれの科目に特化した対策授業を行った方が学生にとってより学びが深いのではないか、とのご意見をいただいた。担当者が2年次の学生が受験した国家試験の結果の分析を行い、十分に検討した結果、次年度のカリキュラムを大幅に変更し、1年次から通訳案内士を目指したカリキュラムに変更することに決定した。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（1）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

学んだ知識を活用し、企業との連携による実習、実習を行うことで実践的な教育の質を確保し、社会で即戦力かつ業界で活躍する人材を育成する。

（2）実習・演習等における企業等との連携内容
※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

授業を通して学んだガイドの専門的な知識や日本の文化体験を活用し、ガイド演習を行い、学んだ知識を充分に生かされているかを評価する。また、学生自身も互いに観光客の立場から気を付けるべきポイントを考察する。

（3）具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科　目　名	科　目　概　要	連　携　企　業　等
日本文化体験	日本の伝統文化は勿論、新潟にちなんだ文化体験を通して文化理解を深める。	・㈱新潟ビルサービス　燕喜館 ・一般財団法人　民族衣裳文化普及協会
通訳ガイド入門	授業で身に付けた知識を活用し実際にガイド演習を行う。	一般財団法人　北方文化博物館

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

（1）推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針
※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

・職員は質と技術の向上を目的に学校が行う教育研修に積極的に参加しなければならない。
・職員は学校が行う教育研修等に積極的に参加しなければならない。
・職員は学校から外部研修について受講を命ぜられた時は積極的に受講しかつ復命しなければならない。
・職員は学校から命ぜられて受講した研修については業務に有効活用しなければならない。

（2）研修等の実績
①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「　通訳案内士に求められること　」（連携企業等:　通訳案内士　江口裕之氏　）
期間:　6月18日（日）　　対象:　教員、一般
内容:　語学を活用してのおもてなし　～求められるコミュニケーション力～

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「　対人コミュニケーションとプレゼンテーション　」（連携企業等:　㈱アルゴオ　）
期間:2017年　9月　21日（木）　　対象:　教員
内容:　コミュニケーションの重要性と伝えるスキル

（3）研修等の計画
①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「　通訳案内士1次試験対策講座　」（連携企業等:　通訳案内士　江口　裕之氏）
期間:7月29日（日）　　対象:　教員
内容:　全国通訳案内士試験を目指した対策としてのポイント

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「実践行動学研究会　」（連携企業等:　実践行動学研究所　）
期間:　2018年　8月30日（木）　　対象:　教員
内容:　意欲の低い学生、コミュニケーションが苦手な学生の効果的な指導法

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

（1）学校関係者評価の基本方針

「専修学校における学校評価ガイドライン」11項目について自己評価を行い、その自己評価を基に学校関係者評価委員会議を行い、評価・意見を受け、改善・向上を図る。

（2）「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
（1）教育理念・目標	・学校の理念・目的・育成人材像は定められているか ・学校における職業教育の特色は何か ・社会経済のニーズをふまえた学校の将来構想を抱いているか ・学校の理念・目的・育成人材像は・特色・将来構想などが学生・保護者に周知されているか ・各学科の教育目標、育成人材象は学科等に対応する業界のニーズに向けて方向付けられているか
（2）学校運営	・目的等に沿った運営方針が策定されているか ・運営方針に沿った事業計画が策定されているか ・運営組織や意志決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか ・人事、給与に関する規定等は整備されているか ・教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか ・業界や地域社会に等に対するコンプライアンス体制が整備されているか ・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか ・情報システム化等による業務の効率化が図られているか
（3）教育活動	・教育理念などに沿った教育課程の編成・実施方策などが策定されているか ・教育理念、育成人材象や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか ・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか ・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか ・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成、見直し等が実施されているか ・関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか ・授業評価の実施・評価体制はあるか ・職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか ・成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか ・資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか ・人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保しているか ・関連分野における業界等との連携に置いて優れた教員を確保するなどマネジメントが行われているか ・関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力の育成など・資質こう上のための取組が行われているか ・職員の能力開発のための研修などが行われているか

(4)学修成果	・就職率の向上が図られているか ・資格取得率の向上が図られているか ・退学率の低減が図られているか ・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか ・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか
(5)学生支援	・進路・就職に関する支援体制は整備されているか ・学生相談に関する体制は整備されているか ・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか ・課外活動に対する支援体制は整備されているか ・学生の生活環境への支援は行われているか ・保護者と適切に連携しているか ・卒業生への支援体制はあるか ・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか ・高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6)教育環境	・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか ・防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	・学生募集活動は適切に行われているか ・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか ・学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ・財務について会計監査が適正に行われているか ・財務情報公開の体制整備はできているか
(9)法令等の遵守	・法令、専門学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ・個人情報に対し、その保護のための対策がとられているか ・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか ・自己評価結果を公開しているか
(10)社会貢献・地域貢献	・学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか ・地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

（3）学校関係者評価結果の活用状況

・留学生が多い事もあり、留学生のアルバイト就業時間についての適切な指導と状況の把握について継続し徹底しする必要性について再確認があった。
これに対し、これまでもアルバイト申請は留学生に義務付け、面談等でも就業時間について確認をしてきたが、ビザ更新にも大きく影響してくるのでアルバイト申請の提出、面談の他、月１度のアルバイト計画書の提出を義務付け留学生管理の徹底を図った。

・避難訓練について、年に一度、建物に入っている数校が一同に避難訓練を実施しているが、それは全体の訓練でしか過ぎない。万一災害が起こった際に適切な対応を図るため、学校単一での災害に対する取組が必要ではないかとのご指摘を頂いた。これに対し、避難時の際の業務分担のについて3ケ月に1度、スタッフミーティングで再度確認をすることとした。それに加え、当校の学生は航空、観光業を目指す学生であることからも、災害時の危機感と避難誘導の重要性について、各学科で定期的に避難時の際の対応について確認の時間を持つこととした。

（4）学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年3月31日現在

名　前	所　　属	任期	種別
関根　伸春	新潟日米協会	平成28年4月1日 ～ 平成30年3月31日（2年）	①
山田　智之	一般社団法人魚沼市観光協会	平成28年4月1日 ～ 平成30年3月31日（2年）	③

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
（例）企業等委員、PTA、卒業生等

（5）学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
（ホームページ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他（　　））
URL: https://www.air.ac.jp/koukai
公表時期：平成30年10月1日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

（1）企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」に基づき、教育活動の活性化、学校運営の円滑化、進路選択に当たっての有用な情報の提供、就職指導における企業等との連携の充実、教育内容の改善、学校運営に対する支援の確保、社会に対する理解の増進等をねらいとして、必要な教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供する。

（2）「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
（1）学校の概要、目標及び計画	・校長名・所在地・連絡先等があるか ・学校の沿革・歴史 ・学校の特色教育活動
（2）各学科等の教育	・定員数 ・入学者数・在学生徒数は原本のみ希望者に公開 ・進級・卒業の要件等（成績評価基準・卒業・修了の認定基準） ・学習の成果として取得を目指す資格、合格を目指す検定等 ・資格取得・検定コンペ等の実績 ・卒業者数・就職・進学者数は原本のみ希望者に公開
（3）教職員	・教員数・教員の組織について
（4）キャリア教育・実践的職業教育	・就職支援等への取り組み

(5)様々な教育活動・教育環境	・生徒指導への取り組み ・家庭・地域・企業等との連携による取組、他の学校との連携による取組等の状況
(6)学生の生活支援	・進路・就職に関する支援体制は整備されているか ・学生相談に関する体制は整備されているか ・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか ・課外活動に対する支援体制は整備されているか ・学生の生活環境への支援は行われているか ・保護者と適切に連携しているか ・卒業生への支援体制はあるか ・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか ・高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(7)学生納付金・修学支援	・入学者選抜の方針・方法 ・生徒納付金の取り扱い(金額・納入時期等) ・活用できる就学支援措置の内容等
(8)学校の財務	・原本のみ申し出があった者に公開
(9)学校評価	・自己評価・学校関係者評価の結果 ・評価結果を踏まえた改善方法
(10)国際連携の状況	ー
(11)その他	・学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ))

URL: https://www.air.ac.jp/

授業科目等の概要

（文化・教養専門課程　通訳ガイド学科）平成２９年度

分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			旅行業法/旅行業約款	国家試験の必須試験科目である、旅行業法と約款の習得。	1前	170		○			○		奈○		
○			国内運賃料金	国家試験の必須試験科目である、国内の交通機関、宿泊に関する運賃料金の計算方法の習得とシステムの理解。	1前	85		○			○		○		
○			国内観光地理	国家試験の必須試験科目であり、各都道府県の主要観光地の知識の習得。	1前	68		○			○		○	○	
	○		TOEIC対策Ⅰ/TOPIK対策Ⅰ/HSK対策Ⅰ	語学検定試験対策授業。	1通	272		○			○		○	○	
○			時事用語･ガイド用語Ⅰ	通訳ガイドに必要な語彙、用語を養う。	1後	51		○			○		○		
○			日本史Ⅰ	通訳案内士試験合格を目指した対策授業。日本史における時代の流れや基礎的な知識を学び、特に実際の試験で多く問われている文化史を中心的に行う。	1後	51		○			○				
○			歴史検定対策Ⅰ	歴史検定対策２級取得を目指した検定対策授業	1後	34		○			○			○	
○			一般常識Ⅰ	通訳案内士試験合格を目指した対策授業。日本の政治、経済、教育、社会などの基本的な知識を養う。	1後	51		○			○			○	
○			ビジネスマナーⅠ	サービス業で必要な相手を思いやる心を具体化するためのマナーを学ぶ。教材を使用して、より実践的にロールプレイ要素を入れマナーを習得する。	1後	17		○	△		○		○		
○			PC実習Ⅰ	社会で必要なPCスキルの習得。Word文書処理技能認定試験３級, Excel表計算処理技能認定試験３級を取得する対策授業	1通	68		△	○		○			○	

○			就職実務Ⅰ	会社訪問、企業説明会など、就職活動の仕方について学ぶ。また、自己分析を行ったり、書類作成について学ぶ。	1通	34		○	△		○		○		
		○	リクルートメイクⅠ	会社訪問、就職面接で相応しいメイク法を学ぶ。	1後	34		△	○		○			○	
○			通訳案内士対策	通訳案内士試験対策授業。受験科目の試験対策授業。	2前	85		○			○		○	○	
	○		TOEIC対策Ⅱ／TOPIK対策Ⅱ／HSK対策Ⅱ	語学能力検定試験取得を目指す対策授業。	2通	272		○			○		○	○	
○			時事用語･ガイド用語Ⅱ	実際のガイドの際に使用する語彙力をさらに養う。	2後	34		○			○			○	
○			日本史Ⅱ	１年次で学んだ日本史をベースに更に掘り下げて日本史の知識をふかめる。	2前	51		○			○			○	
○			一般常識Ⅱ	通訳案内士試験合格を目指した対策授業。１年次で学んだ知識をベースに、日本の政治、経済、教育、社会の更なる知識を深める。	2前	51		○			○			○	
○			実務地理Ⅱ	外国人観光客が訪れる観光地について知識を深める。	2後	34		○			○		○		
○			ビジネスマナーⅡ	社会で必要なビジネスマナーをロールプレイから学ぶ。また、実践的なクレーム対応に必要なスキルをも学ぶ。	2後	34		△	○		○		○		
○			日本文芸文化史	ガイドに必要な知識として、詩歌、小説、戯曲など文芸に関する作品の知識を深める。	2前	34		○			○		○		
○			時事ニュース	一般常識の対策の一つとして、経済、政治、社会の最新のニュースを取り入れ知識を深める。	2前	34		○			○			○	
○			通訳ガイド入門	授業で身に付けた知識を活用し実際にガイド演習を行う。	2後	34		△	○		△	○	○		○
○			日本文化体験	日本の伝統文化は勿論、新潟にちなんだ文化に直接触れ文化理解を深める。	2後	34		△	○		○	△	○		○
○			異文化理解	異文化比較を行い、多様性社会での対応力を高めることを目的とする。	2通	68		○	△		○		○		

○			PC実習Ⅱ	プレゼンテーションで必要なツールであるPowerPointの資格取得を目指す。	2後	34		△	○		○			○	
○			就職実務Ⅱ	１年次で行った企業研究をもとに、面接試験対策を行う。また、企業訪問や面接でのマナーをロールプレー形式で学ぶ。	2通	34		△	○		○		○		
		○	リクルートメイクⅡ	就職活動での面接でいかに良い印象を持ってもらえるのかを１年次からの学びを更に深める。また、就職した際に社会人としてふさわしい身だしなみを学ぶ。	2後	34		△	○		○			○	
合計				２７　科目				１，８０２単位時間（　単位）							

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
１）進級時及び卒年次の出席が８０%以上であること。 ２）科目評価が全てD以上であること。 ３）進級時及び卒年次に必要なCFPポイントが取得してあること。 ４）卒業に必要な検定を取得してあること。 ５）授業料が完納してあること。	１学年の学期区分	２期
	１学期の授業期間	１６週

（留意事項）

１　一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

２　企業等との連携については、実施要項の３（３）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。